

研修報告書（研修費）

平成31年2月8日

長久手市議会議長
川合 保生 様

長久手市議会議員 ささせ 順子 ㊞

政務活動費を充てることができる経費の範囲の運用指針により次のとおり届け出ます。

年 月 日	平成31年1月15日（火）から 平成31年1月16日（水）までの 2日
研 修 先	主催 公益社団法人 全国市町村国際文化研修所 テーマ 「市町村議会議員特別セミナー③～次の時代へ～」 会場 市町村職員中央研修所 (行程表は別表のとおり)
成 果	別紙のとおり
経 費	金 32,490円（政務活動費対象経費） 金 32,490円（全体経費） (明細は別添のとおり)
提 出 資 料	○領収書の写し

※研修を実施した後は議長に1カ月以内に提出するものとする。ただし、1カ月以内が翌年度の4月20日を経過する場合は20日までとする。

行程表

市町村議会議員特別セミナー③～次の時代へ～

平成 31 年 1 月 15 日 (火)

8:01 藤が丘駅 → 9:02 発のぞみ 112 号 10:43 着 11:06 発 11:34 着 11:45 発 11:48 着
藤が丘駅 → 名古屋駅 → 東京駅 → 津田沼駅 → 幕張本郷駅 →
地下鉄 新幹線 JR 総武線 JR 総武線 バス

12:20 着 13:00 から 16:45

市町村職員中央研修所

平成 31 年 1 月 16 日 (水)

9:00 から 12:20 13:15 13:19 着 13:36 発 14:04 着 14:30 発のぞみ 41 号 16:11 着
市町村職員中央研修所 → 幕張本郷駅 → 津田沼駅 → 東京駅 → 名古屋駅 →
バス JR 総武線 JR 総武線 新幹線 地下鉄

藤が丘駅

費用明細

藤が丘 ⇄ 名古屋	600	地下鉄	} 21,890 円
名古屋 → 東京	4,830	(新幹線特急券 指定席)	
名古屋 ⇄ 幕張本郷	12,960	乗車券往復	
東京 → 名古屋	4,100	(新幹線特急券 自由席)	
研修費	10,000		
計	32,490		

議員個人研修報告書

ささせ 順子

公益社団法人 全国市町村国際文化研修所主催「市町村議会議員特別セミナー ③～次の時代へ～」を下記日程にて参加しましたので報告いたします。

○日程 平成31年1月15日・16日

○会場 全国市町村国際文化研修所

○プログラム

①「2019年 政治の行方」

講師：TBS「NEWS23」キャスター 星 浩

②「ITで変わる地域社会の展望」

講師：市町村職員中央研修所副学長・総務省地域力創造アドバイザー 牧 慎太郎

③「転換期の日本経済 ～自己責任社会を超えるために～」

講師：慶應義塾大学経済部教授 井手 英策

④「地域包括ケアシステムとまちづくり」

講師：公立大学法人埼玉県立大学 理事長・慶應義塾大学 名誉教授 田中 滋

○所 感

講座全体を通して感じた事は、今後、日本が右肩下がりの時代に突入し、明治維新と戦後に次ぐ「第三の改革」が必要と言われ、あらゆる社会の仕組みを変えてゆかなければならない転換期にあるという事実を、私たちが正しく認識する必要があるという事でした。

その上で、地域課題に対する解決策に、これまで取り入れてこなかったような新たな手法に僅かでも可能性を見出すことが出来る場合は柔軟に検討し、多様な市民意識に呼応してゆけるよう、選択肢の土壌を限りなく広げてゆく必要があるという事でした。

全講座の中でも特に評価が高く、受講者から多くの意見が出たのは、慶應義塾大学経済部井手教授の講座でした。Basic income（ベーシックインカム）の考え方がこれからの日本の社会政策構想には外せないとし、不公平感を増大させる現在の生活保障としての社会保障を、生命保障という角度に捉え直す必要があるという、「税金」の使い方について新しい考え方を示された内容でした。

日本は「現役世代は『自己責任』の社会」であり、子育て、教育、病気、住宅、老後など、

人生設計における重要項目の多くの分野が「自己責任」とされているにもかかわらず、現役世代の収入は先進国の中で特に少ない点に言及し、この国に「再びの成長」はやってこない事をまずは認める事が、社会のあらゆる課題を解決する第一歩だと示しました。

その上で、Basic income の考え方に基づく新たなサービスを提供することで、「必要とする、全員に必要なサービスを与える事が可能となる」ため、貧困層、中流層、高所得層の格差は最小限となってゆくとし、失業しても、長生きしても、子どもが沢山いても、「不安」のない社会を作る事ができると断言されました。

そして、それらの財源は「最大11%の消費増税」によって行われるべきであるとした上で、税を「痛み」から「暮らしの会費」に変え、貯蓄が無くても不安の無い社会の実現が可能であるとの持論を展開しました。

実際に、この考え方で市政を行っている泉房穂明石市長の合言葉は『AII for AII』のまちづくり(みんなのために)。所得制限を撤廃し、全ての人にサービスを保障すること、「中間層の声に耳を傾け、貧困対策はしない」と明言。第二子以降の保育料無料化やバリアフリー化などを行い、歳出削減が限界を迎えた場合、住民に負担を訴える選挙を実行するなどを行った結果、人口増大、出生数増加、税収増大という好循環を生み出す事に繋がったとしています。

これらの事から、税金が正しく使われる事によって、少子化、東京一極集中、働き方改革、児童虐待、環境問題など、私たちを取り巻くあらゆる諸課題が解決へと向かうと示唆した上で、「我々が壊した未来は、我々が再建する事が責任」だと、未来志向で新たな手法を捉える必要性を訴えました。

今回この講座を受講し、新しい時代に対応できる、課題解決のあらゆる方策を学んでいく事と、市民が幸せを実感できる税の使途についても研鑽を積み重ね、生存・生活・地域のニーズを満たせる社会構築に向けてご提案できる発想力を付けて参りたいと思いました。

